

「経営方針」

当社グループをとりまく経営環境は、エネルギー市場における競争が本格化するとともに、地球環境問題や資源エネルギー問題の深刻化、ライフスタイルの多様化など、大きく変化しています。

このような状況の中、当社は「中期経営方針」（平成17～21年度）のもと、「お客さま」を企業活動の原点として、経営品質の向上を図り、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会の皆さま、従業員、の満足度を高めることにより、持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

【主な取組項目】

具体的には、総合エネルギー事業を中心としたグループの事業基盤を強固なものとするとともに、新たな成長を目指し、以下のような諸課題に取り組んでおります。

[基盤固め]

業界トップクラスを目指した効率性の向上

安全性・供給信頼度の維持との両立を図りつつ、効率的な設備形成や保全、設備運用の効率化、資機材・燃料調達コストの低減などに取り組んでおります。また、業務プロセス改革など、業務運営の更なる効率化にも努めております。

信頼される事業基盤の確立

的確な日常業務の遂行や供給信頼度の維持などを通じ、信頼される事業基盤を確立いたします。

また、エネルギーセキュリティの確保、環境問題への対応、中長期的な需要動向などの多角的な視点を踏まえ、原子力を中核としたバランスのとれた電源開発を推進してまいります。

特に、原子力発電につきましては、安全・安定運転を徹底するとともに、積極的な情報公開や分かりやすい説明に努めております。また、次期原子力開発を目指した川内原子力発電所地点での環境調査を進めるとともに、2010年度までを目途に玄海原子力発電所3号機においてブルサーマルを実施する計画を進めております。

なお、原子力発電所につきましては、国の耐震設計審査指針に基づき設計を行っており、耐震安全性は確保されているものと考えておりますが、昨年の指針改訂を受け地質調査を行い、現在、耐震安全性の再評価を実施しております。さらに、今回の新潟県中越沖地震などから新たな知見が得られれば、必要に応じて適切に対処してまいります。

また、手続きの不備など発電設備の不適切な事例に関しましても、「再発防止の仕組みづくり」と「再発防止に向けた組織風土づくり」に継続的に取り組むことにより、社会の皆さまとの信頼関係の回復に努めてまいります。

企業の社会的責任（CSR）への取り組み

企業の社会的責任への取り組みについては、「CSR推進会議」を中心に、法令や企業倫理に則った透明性の高い公正な事業活動を徹底するとともに、社会を構成する企業市民として、環境経営や地域・社会との共生に向けた諸活動をグループ一体となって推進しております。

また、「九州電力CSR報告書」を本年6月に発行し、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを充実させ、その声を経営に活かしております。

組織の能力向上

継続的改善・革新を行う企業風土の醸成や迅速・的確な意思決定、リスク管理の徹底、グループの経営基盤強化、情報システムの最適化などに取り組んでおります。

また、会社業務の適正を確保するため、内部統制の整備を進めております。

[成長性の追求]

お客さまニーズに基づいた事業展開

お客さまのニーズを的確に把握し、最適なエネルギーサービスを提供するトータルソリューション営業を一層強化するとともに、オール電化住宅や電化厨房・電気式空調の普及拡大などにより、積極的な需要創出に取り組んでおります。

また、情報通信、環境・リサイクル、生活サービスに関わる事業についても、収益性・成長性を踏まえ、新たな商品・サービスの開発などに取り組んでおります。

さらに、電力需要創出やグループ営業機会の創出の観点から、積極的な企業誘致を展開しております。

従業員の意欲・能力向上

従業員一人ひとりの能力を向上させ、最大限に発揮できる取り組みを推進するとともに、グループとしての技術力の維持・向上などに努めております。

【中期経営方針で定めた目標】

[収益性・財務安定性]

	目 標
FCF (フリーキャッシュフロー)	平成17～21年度平均 1,200億円 (1,000億円)
経 常 利 益	平成17～21年度平均 1,100億円 (1,000億円)
ROA (総資産営業利益率)	平成17～21年度平均 3% (3%)
自己資本比率	平成21年度末 30% (30%)

(注) FCF = 当期純利益 + 減価償却費等 + 売掛金等の増減 - 設備投資

ROA = 税引後営業利益 / 総資産

()内は個別

[成長性]

	目 標
電気事業の新規需要創出量	平成21年度、対15年度 37億kWh
電気事業以外のグループ売上高	平成21年度、対15年度 1,000億円増

なお、当社は、お客さまとの信頼関係をこれまで以上に強固なものとしていくために、本年4月、新たに「九州電力の思い」を制定いたしました。この「九州電力の思い」の実現に向け、さまざまな企業活動に取り組んでまいります。